

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第62期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社ルシアン

【英訳名】 LECIEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村直史

【本店の所在の場所】 京都市中京区烏丸通六角下る七観音町634番地

【電話番号】 075 (241) 6000

【事務連絡者氏名】 経理部長 橋本 隆

上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記の場所で行っております。

【最寄りの連絡場所】 京都市伏見区竹田烏羽殿町15番地

【電話番号】 075 (623) 3750

【事務連絡者氏名】 経理部長 橋本 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	22,352,013	21,616,112	21,237,039	19,902,704	19,326,025
経常利益 (千円)	405,709	562,068	618,057	109,388	79,017
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	329,735	534,712	469,049	218,691	899,319
純資産額 (千円)	5,613,541	5,874,235	6,721,429	6,704,699	4,996,291
総資産額 (千円)	15,318,023	14,313,840	14,348,484	13,994,873	11,872,582
1株当たり純資産 額 (円)	168.98	182.39	208.74	205.69	152.27
1株当たり当期純 利益 又は当期純損失 () (円)	9.92	16.37	14.56	6.78	27.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益 (円)		16.30	14.32	6.72	
自己資本比率 (%)	36.6	41.0	46.8	47.4	41.5
自己資本利益率 (%)	6.3	9.3	7.4	3.3	15.5
株価収益率 (倍)	14.0	24.3	20.0	27.0	2.7
営業活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	919,216	1,581,297	186,345	324,614	199,319
投資活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	449,146	105,047	415,613	473,098	89,570
財務活動による キャッシュ・フ ロー (千円)	1,255,135	1,695,435	166,421	580,829	514,841
現金及び現金同等 物の 期末残高 (千円)	1,440,110	1,440,557	1,066,626	858,106	454,751
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	699 [486]	1,012 [490]	979 [576]	1,182 [602]	1,169 [656]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	22,278,268	21,419,352	20,906,317	19,658,806	19,100,177
経常利益 (千円)	396,888	550,044	612,249	393,451	202,922
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	323,419	504,263	448,221	388,459	861,634
資本金 (千円)	4,106,800	4,106,800	4,106,800	4,106,800	4,106,800
発行済株式総数 (千株)	33,256	33,256	33,256	33,256	33,256
純資産額 (千円)	5,452,180	5,749,590	6,490,466	6,557,228	4,880,451
総資産額 (千円)	14,512,585	13,661,939	13,572,215	13,369,399	11,549,227
1株当たり純資産 額 (円)	164.12	178.52	201.56	203.15	150.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 ()	3.00 ()	6.00 ()	4.00 ()	()
1株当たり当期純 利益 又は当期純損失 () (円)	9.73	15.44	13.91	12.05	26.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益 (円)		15.38	13.69	11.93	

自己資本比率 (%)	37.6	42.1	47.8	49.0	42.2
自己資本利益率 (%)	6.3	9.0	7.3	6.0	15.1
株価収益率 (倍)	14.3	25.8	20.9	15.2	2.9
配当性向 (%)	20.5	19.2	43.1	33.2	
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数]	189 [153]	194 [161]	187 [152]	188 [161]	185 [154]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期は潜在株式がないため、第62期は1株当たり当期純損失であるため記載していません。
 3 第60期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円が含まれています。
 4 純資産額の算定にあたり、第61期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【沿革】

- 昭和21年 8月 京都市にて株式会社野村商店設立、創業者 故野村直三(初代社長)の繊維製品の卸売並びに輸出入業を継承。
- 昭和23年 2月 東京出張所新設。
- 昭和25年 1月 大阪出張所新設。
- 昭和27年 5月 東京出張所を東京支店に改称。
- 昭和28年11月 大阪出張所を大阪支店に改称。
- 昭和38年 5月 商号を「野村株式会社」に改称。
- 昭和39年 2月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和52年 7月 現関西商品センター完成。
- 昭和55年 9月 大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 昭和60年 4月 株式会社カラスマプラザ設立。
- 平成 4年 4月 商号を「株式会社ルシアン」に改称。
- 平成 4年 4月 現京都店ビル完成。
- 平成 8年 2月 現関東商品センター完成。
- 平成11年 8月 竜王レース株式会社の株式を追加取得し子会社とする。
- 平成14年 9月 浙江嘉興露香紡織有限公司(現連結子会社)設立。
- 平成16年 9月 ルシアンベトナムカンパニーリミテッド(現連結子会社)を子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)においては、「インナー事業」「アウター事業」「マテリアル事業」「ホビー事業」及び「その他の事業」の5区分により事業を営んでいます。各事業における当社及び連結子会社の位置づけ等は次のとおりであります。

当社グループの事業区分は、事業の種類別セグメントの事業区分と同一であります。

(インナー事業)

当社が企画し、子会社の(株)ルシアンナガサキ、大連露香时装有限公司、海城露蝶服装有限公司、ルシアンベトナムカンパニーリミテッド及びその他の外注会社に製造依頼した製品を仕入れて販売しています。

(アウター事業)

当社が企画し、外注会社に製造依頼した製品を仕入れて販売しています。

(マテリアル事業)

当社考案のデザインにより加工業者に染色依頼したものや、子会社の(株)ルシアン竜王レース及び浙江嘉興露香紡織有限公司が製造したものを仕入れて販売しています。

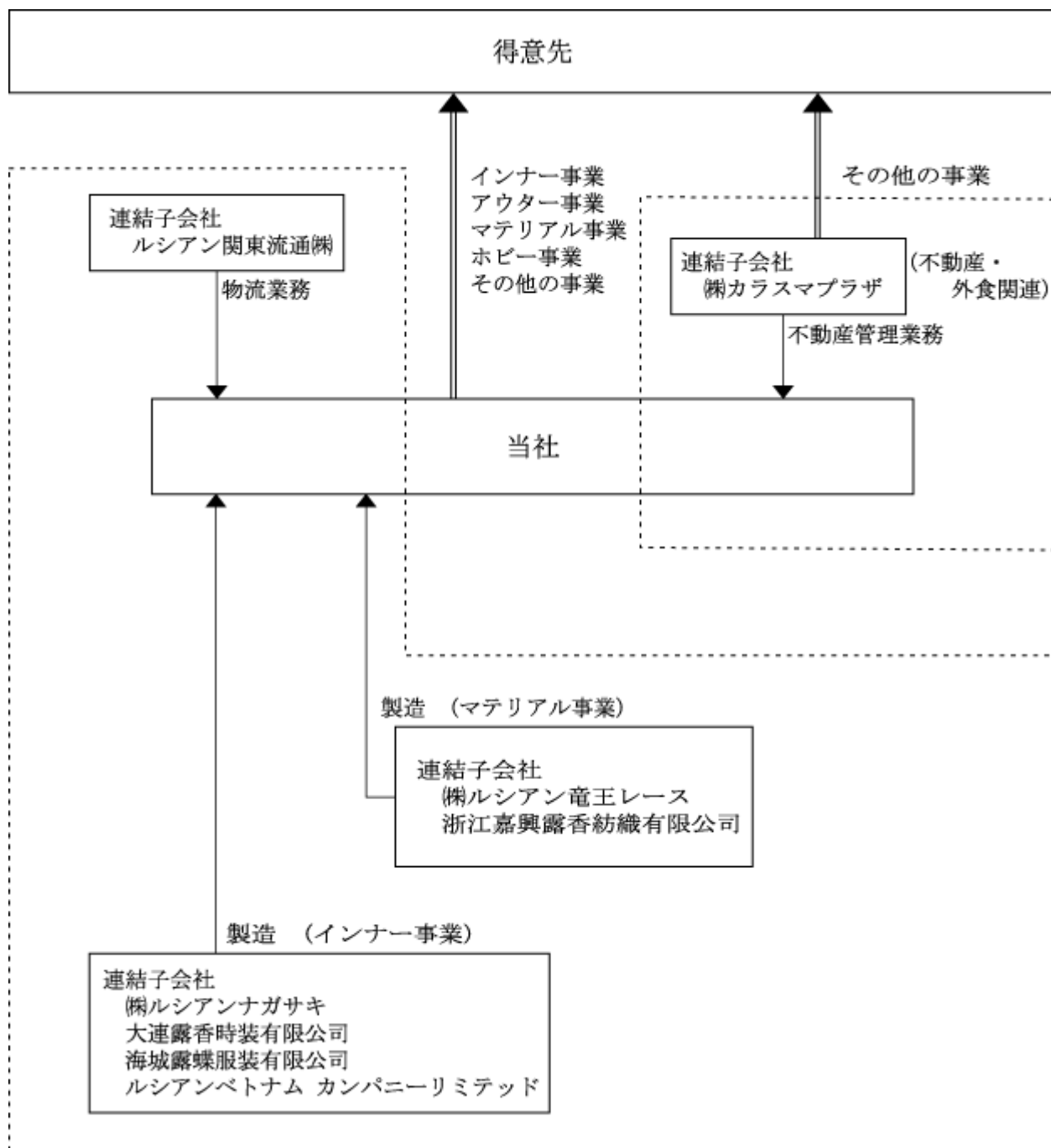
(ホビー事業)

当社が企画したものを商社等から仕入れて販売しています。

(その他の事業)

子会社の(株)カラスマプラザが不動産の管理・飲食業を行っているほか、当社がファッショングッズの販売を行っています。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ルシアン竜王レース	滋賀県竜王町	100	マテリアル事業	100.0	主にレースの製造を委託 しています。 役員の兼任等...有 設備の賃貸 運転資金貸付 債務保証
㈱ルシアンナガサキ	長崎県川棚町	10	インナー事業	100.0	主に婦人下着の製造を委 託しています。 役員の兼任等...有 設備の賃貸 運転資金貸付
ルシアン関東流通㈱	群馬県館林市	30	インナー、アウ ター、マテリア ル、ホビー事業	100.0	主に当社の物流業務を委 託しています。 役員の兼任等...有 運転資金貸付
㈱カラスマブラザ	京都市中京区	20	その他の事業	100.0	主に当社本社ビルの管理 を委託しています。 役員の兼任等...有 運転資金貸付
大連露香時装有限公司	中国 大連市	(US千\$) 540	インナー事業	100.0	主に婦人下着の製造を委 託しています。 役員の兼任等...有 運転資金貸付 債務保証
海城露蝶服装有限公司	中国 海城市	(US千\$) 1,300	インナー事業	65.6	主に婦人下着の製造を委 託しています。 役員の兼任等...有
浙江嘉興露香紡織有限公司	中国 嘉興市	(US千\$) 2,100	マテリアル事 業	100.0	主にレースの製造を委託 しています。 役員の兼任等...有 運転資金貸付
ルシアンベトナムカンパ ニーリミテッド	ベトナムホーチミン 市	(US千\$) 1,500	インナー事業	100.0	主に婦人下着の製造を委 託しています。 役員の兼任等 有 運転資金貸付

(注) 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
インナー事業	826[469]
アウトター事業	39[54]
マテリアル事業	219[37]
ホビー事業	32[25]
その他の事業	53[71]
合計	1,169[656]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
185 [154]	38.9	14.5	5,442

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は []内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「ルシアンメイトシップユニオン」と称し外部団体には加盟していません。平成20年3月31日現在の組合員数は113名で労使関係は概ね安定しています。なお、労働組合を結成している子会社はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、全般的に緩やかな回復基調で推移いたしましたが、米国サブプライムローン問題を起因とする金融市場の混乱や、原油・素材価格の高騰による物価上昇など、先行きの不透明感が増し、個人消費については力強さに欠けるものとなりました。

ファッション衣料業界におきましては、消費者ニーズの多様化に加え、春先の低気温や長引く残暑、冬物商戦時の暖冬などの天候不順により、年間を通じて厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは、「衣文化の向上および私達の活動を通じて、一人でも多くの女性を美しく幸せにします」の目標のもと、「魂をこめた100%のものづくり」で、お客様に「安心・彩りのある心の満足」を提供するべく営業活動に努めてまいりました。

しかしながら、急激な消費の冷え込みによる売上減少に加え、原材料の高騰、生産コストの増大などが利益を圧迫する要因となり、当連結会計年度の売上高は193億26百万円（前期比97.1%）と前期をやや下回りました。利益面につきましては、営業利益は1億24百万円（前期比319.6%）、経常利益は79百万円（前期比72.2%）となりました。当期純損益につきましては、子会社の在庫の評価減や減損損失の計上および繰延税金資産の取崩し等により、最終的に8億99百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

<インナー事業>

インナー部門は、昨年秋発売の大人世代の女性向け新製品「こちロール」が好調に推移し、シーズン10万枚の目標を早期に達成することができました。またジュニア向けブランド、「TOROPPO（トロップ）」で展開する「部活ブラ」の取扱い店舗が1,000店舗を突破し、大型製品へと成長いたしました。しかしながら暖冬などの天候不順や急激な消費マインドの冷え込みにより冬物商戦が思わぬ苦戦を強いられました。

その結果、当事業の売上高は82億40百万円（前期比106.9%）、営業利益は83百万円（前期比40.8%）となりました。

<アウター事業>

アウター市場は、気候の不安定さに加え消費者心理も冷え込み厳しい状況が続きました。そのような環境のなか、ミセス部門は規模を縮小し、市場対応型組織に再編したことによりきめ細かな対応が可能となりました。また、QR体制の精度が向上し、収益を大きく改善させるとともに事業構造の改革に目途をつけることができました。ヤング部門は秋冬商材に目立った動きがなく、また百貨店向け販売部門においては店頭の不振を受け苦戦しました。

その結果、当事業の売上高は50億42百万円（前期比86.9%）、営業利益は84百万円（前期 営業損失1億49百万円）となりました。

<マテリアル事業>

レース部門は、編みレースについては比較的順調に推移しました。刺繍レースは売上、利益の拡大に向けた企画提案の強化等に努めましたが、特に前半は苦戦し、後半はヨーロッパのインナー市場や国内インナー市場および国内外のアウター市場で販売の拡大を図り、その効果が徐々に現れてきたものの、前半の苦戦を補うには至りませんでした。

服地部門は、効率の悪化したブラックフォーマル素材の販売を昨春以降中止しました。それに伴う売上の減少をタウン系得意先への販売拡大で補うべく計画しましたが、十分な結果を残すことができませんでした。得意とするカラーフォーマル市場においてもレース素材が売上不振となり苦戦しました。

その結果、当事業の売上高は30億55百万円(前期比90.4%)営業損失60百万円（前期 営業損失1

億13百万円)となりました。

< ホビー事業 >

手芸部門は、商品カテゴリー別の体制からマーケット別の体制に組織を改編し、激変するマーケットに対応しました。この組織改編により、大手チェーン店との取組みが強化され売上を伸ばすことができましたが、全国的に苦戦が続いている地方手芸店への売上は減少しました。商品的には引き続き好調なハワイアンキルト向け生地「Island Style Kathy Mom」をはじめとしたパッチワークキルト生地の売上は順調で、とりわけ海外マーケットへの販売は大きく伸ばすことができ、国内の刺繍関連商品の売上の落ち込みを補うことができました。

その結果、当事業の売上高は22億1百万円（前期比99.9%）、営業利益は43百万円（前年同期比36.5%）となりました。

< その他の事業 >

アクセサリー部門は、直営店の売上は予算を超える実績を残すことができましたが、一部ブランドと不採算店舗の業績が悪化し営業利益を減少させる結果となりました。

ウェブマーケティング部門のオンラインショップの売上は、大幅な増加とはなりませんでしたが、前期を上回りました。

その結果、当事業の売上高は7億85百万円（前期比97.8%）、営業損失25百万円（前期 営業損失19百万円）となりました。

なお、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報は省略しています。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、4億54百万円（前年同期8億58百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億99百万円の増加（前年同期3億24百万円の減少）となりました。

これは主に売上債権の減少とたな卸資産の減少及び仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、89百万円の減少（前年同期4億73百万円の減少）となりました。

これは主に固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億14百万円の減少（前年同期5億80百万円の増加）となりました。

これは主に長期及び短期の借入金の返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
インナー事業	2,858,704	114.3
アウター事業		
マテリアル事業	915,655	103.1
ホビー事業		
その他の事業		
合計	3,774,360	111.4

(注) 1 金額は製造原価によっています。
2 上記金額には消費税等を含めていません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないので記載していません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
インナー事業	1,634,372	102.8
アウター事業	3,584,652	81.0
マテリアル事業	1,417,955	76.7
ホビー事業	1,509,059	102.9
その他の事業	294,973	101.2
合計	8,441,013	87.7

(注) 1 金額は仕入価格によっています。
2 上記金額には消費税等を含めていません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
インナー事業	8,240,451	106.9
アウター事業	5,042,442	86.9
マテリアル事業	3,055,918	90.4
ホビー事業	2,201,857	99.9
その他の事業	785,355	97.8
合計	19,326,025	97.1

(注) 1 金額は販売価格によっています。
2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)しまむら	2,104,012	10.6	2,260,272	11.7

イオン(株)	2,027,884	10.2	2,096,612	10.8
--------	-----------	------	-----------	------

3 上記金額には消費税等を含めていません。

3 【対処すべき課題】

今後も引き続き国内景気は緩やかな回復基調が続くものと見込まれておりますが、原油高や原材料価格の高騰による物価上昇が否めないことから個人消費の低迷が予想され、また、昨年来顕著になっている中国における労働コストの高騰、外国企業に対する優遇施策の廃止や新たな規制などコスト圧迫要因が増大しており、引き続き予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社といたしましては、業績を成長軌道へと導くため、前期に経営ビジョンの再構築を図り、インナー事業、アートホビー事業を重点事業として位置づけ強化しています。事業の効率化を図るとともに収益力の拡大に向けて新規顧客の獲得に全力を注ぎ、海外向け販路の拡大やお客様にわかりやすいコンセプトの製品開発などの施策を実践し、「2011年度には、社会への貢献活動に売上高の1%相当を還元できる会社になる」という目標達成に向けて、経営努力を続けてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生時の影響の極小化に努めて、事業を行なっています。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 為替変動によるリスク

当社グループの主力商品である婦人下着や婦人外衣、レース材料については約60%を中国を主として、ベトナム、タイ、韓国等のアジア各国で生産しています。については為替レートが円安傾向になる場合には、その変動率に応じて製品コストが上昇するリスクがあります。更に中国人民元の切り上げ問題もあり、為替変動により当初計画した製品コストを維持できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気象状況ならびに自然災害によるリスク

当社グループの主力となる衣料商品の売上高は、天候による影響を受けやすく、企画生産のリードタイムの短縮による対応を強化していますが、天候不順の長期化等により売上機会を逸することがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震や台風等の自然災害、鳥インフルエンザなどの伝染病、不測の事故やテロなどの不法行為が発生した場合、営業、生産、配送等の業務が中断されることになれば、当社グループの営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度において、特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因に基づき行いました。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、以下の点においてこれらの見積りと異なることが考えられます。

貸倒引当金

売掛金等の貸倒による損失に備えるため、所定の見積り額について貸倒引当金を計上していますが、相手先の財務状況によって、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

たな卸資産については、推定される将来需要及び市場状況に基づく販売可能額と原価との差額を見積り、評価損を計上していますが、市場の状況により追加の評価損が必要となる可能性があります。

投資の評価

その他有価証券として時価のあるものと時価のないものを所有しています。その投資価値について評価を行っていますが、市況の悪化や投資先の財政状態の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上していますが、将来の損益動向の変動により当該評価性引当額の追加計上が必要となる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高につきましては、193億26百万円（前年同期比97.1%）と前年同期を下回りました。これは期初計画に掲げたアウトター事業の不採算ブランドの縮小、撤退による減収やマテリアル事業不振によりますが、重点事業であるインナー事業では前年同期比6.9%の増収、ホビー事業においてもほぼ前年同期の売上高をあげることができました。

また、12月に入ってから食品、ガソリンの価格上昇などの影響で衣料品の消費が急激に落ち込み、販売価格の引き下げによって販売量を確保せざるを得ない状況となりました。その結果、利益率が大幅に悪化し、営業利益は1億24百万円（前年同期比319.6%）と前年同期を上回りましたが、経常利益は期末近くでの急激な円高によって、為替差損の計上により79百万円（前年同期比72.2%）と前年同期を下回りました。

当期純損益につきましては、マテリアル事業が2期連続の営業損失に陥り、減損会計適用による減損損失を計上したことや、繰延税金資産の取崩しなどによって当期純損失8億99百万円（前年同期 当期純利益2億18百万円）を計上することとなりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて21億22百万円減少し、118億72百万円となりました。その主なものとしましては、現預金の減少4億3百万円、たな卸資産の減少1億4百万円、有形固定資産の減少5億38百万円、投資有価証券の減少5億21百万円、流動及び固定の繰延税金資産の減少3億70百万円等が上げられます。

また、支払手形及び買掛金が2億7百万円減少、長期及び短期の借入金が4億円減少し、負債合計としては、4億13百万円減少して68億76百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失8億99百万円を計上しましたため、株主資本合計が10億13百万円減少して50億21百万円となりました。また、期末株式市況の低迷で有価証券評価差額金が3億15百万円減少、期末の為替相場の変動で繰延ヘッジ損益が3億86百万円減少し、純資産合計では21億22百万円減少して49億96百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)
			建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
本店 1 (京都市中京区)	マテリアル事業	販売業務施設			11,167	11,167	16
東京店 1 (東京都品川区)	すべての事業	販売業務施設	8,219		5,214	13,434	69
大阪店 1 (大阪府中央区)	アウター事業	販売業務施設	1,827		1,541	3,368	10
京都店・関西商品センター 2 (京都市伏見区)	すべての事業	3階建事務所 5階建倉庫	592,480	(7,291)	63,314	655,795	87
関東商品センター 3 (群馬県館林市)	インナー事業 アウター事業	2階建倉庫・事務所	247,312	459,808 (13,942)	29,795	736,916	

- (注) 1 1 連結会社以外からの賃借物件であります。
2 連結会社以外から土地を賃借しています。また、関西商品センターは子会社が管理運営しています。帳簿価額のうち「その他」は、主に器具及び備品であります。
3 子会社が管理運営しています。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)
				建物及び構築物	土地(面積㎡)	その他	合計	
㈱ルシアン 竜王レース 1	本社工場 (滋賀県竜王町)	マテリアル事業	生産工場・事務所	1,824	321,000 (37,980)	24,473	347,298	21
㈱ルシアン ナガサキ 2	本社工場 (長崎県川棚町)	インナー事業	縫製工場・事務所	84,642	67,486 (3,490)	3,887	156,016	71

- (注) 1 土地・建物は提出会社から賃借しています。その他レース機を連結会社以外から賃借しています。
2 土地・建物の一部は、提出会社から賃借しています。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
浙江嘉興露香紡織有限公司	本社工場 (中国嘉興市)	マテリアル事業	生産工場・事務所	207,810	167,074	2,339	377,224	162
ルシアンベトナムカンパニーリミテッド	本社工場 (ベトナムホーチミン市)	インナー事業	縫製工場・事務所	30,085	18,972	0	49,057	296

- (注) 連結会社以外から土地を賃借しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,256,775	33,256,775	大阪証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	33,256,775	33,256,775		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	800 個	800 個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	800,000 株	800,000 株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 143円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり 143円 資本組入額 1株当たり 72円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、当該新株予約権の相続を認めないものとする。 その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、買入、その他一切の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年 6月27日 (注)		33,256		4,106,800	1,143,737	719,971

(注) 資本準備金の取崩は、第57期定時株主総会決議に基づく欠損金の填補のためのものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		18	18	148	6	1	4,869	5,060	
所有株式数 (単元)		4,135	624	5,804	38	14	22,452	33,067	189,775
所有株式数 の割合(%)		12.51	1.89	17.55	0.12	0.04	67.89	100.00	

(注) 1 自己株式 873,515株は「個人その他」に 873単元、「単元未満株式の状況」に 515株含めて記載しています。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 32単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成20年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)ワコール	京都府京都市南区吉祥院中島町 2 9	1,408	4.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 - 6	899	2.71
(株)サンダイヤ	奈良県生駒郡平群町緑ヶ丘 5 丁目 7 - 1 7	600	1.80
宮 嶋 政 幸	北海道札幌市白石区	589	1.77
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜 2 丁目 4 - 6	588	1.77
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 2 - 1	502	1.51

(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	415	1.25
(株)京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700番地	400	1.20
ルシアン社員持株会	京都府京都市中京区烏丸通六角下る七観音町 634番地	388	1.17
野村直史	京都府京都市下京区	384	1.16
計		6,176	18.57

(注) この他に自己株式 873千株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合 2.63%) があります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 873,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,194,000	32,194	
単元未満株式	普通株式 189,775		
発行済株式総数	33,256,775		
総株主の議決権		32,194	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が32,000株(議決権32個)含まれています。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式515株が含まれています。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)ルシアン	京都府京都市中京区烏丸通 六角下る七観音町634番地	873,000		873,000	2.63
計		873,000		873,000	2.63

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権方式のストックオプション制度を採用しています。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役4名、監査役3名及び執行役員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しています。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,265	1,247
当期間における取得自己株式	600	57

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の行使)	115,000	16,445		
保有自己株式数	873,515		874,115	

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な視点から安定配当の継続を重視しながら、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を基本方針としています。

当社の剰余金の配当につきましては、年1回とし株主総会の決議により決定します。当期の配当金につきましては、当期純損失を計上しましたことから無配といたしました。

また、内部留保資金の使途については、今後の事業展開への備えとして内部留保の充実をはかることとしています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	145	543	487	307	198
最低(円)	46	121	220	170	66

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	155	138	137	127	122	103
最低(円)	125	120	111	100	98	66

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		野村直史	昭和38年1月22日	昭和62年4月 ソニー(株)入社 平成4年8月 当社入社 平成11年10月 インティメートアパレルカンパニーバイスプレジデント 平成12年6月 取締役就任 平成13年4月 レディースアパレルカンパニーバイスプレジデント 平成14年4月 代表取締役社長就任(現)	平成20年 6月から 2年	384
常務取締役		芦田 亞洲男	昭和19年9月10日	昭和42年3月 当社入社 平成元年4月 ボディファッション事業部長 平成3年6月 取締役就任 平成10年4月 取締役退任 平成11年6月 取締役就任 平成13年6月 代表取締役専務就任 平成14年3月 専務取締役就任 平成18年6月 代表取締役専務就任 平成20年4月 常務取締役就任(現)	平成19年 6月から 2年	65
取締役		井岡 昭英	昭和22年6月3日	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 海外事業カンパニープレジデント 平成11年6月 取締役就任 平成14年4月 経営改革本部長 平成16年6月 常務取締役就任 平成17年3月 (株)カラスマブラザ代表取締役社長就任(現) 平成20年4月 取締役就任(現)	同上	71
取締役	戦略管理室長	高原 豊	昭和39年12月27日	昭和62年4月 当社入社 平成13年5月 経営企画室長 平成15年4月 経営改革本部副本部長 平成15年7月 執行役員就任 平成17年6月 取締役就任(現) 平成19年4月 戦略管理室長(現)	同上	20
監査役		野村和雄	昭和21年9月23日	昭和44年4月 当社入社 平成6年4月 東京テキスタイル事業部長 平成6年6月 取締役就任 平成12年6月 取締役退任 平成12年6月 執行役員就任 平成15年6月 監査役就任(現)	平成19年 6月から 4年	89
監査役 常勤		松嶋 茂	昭和31年3月15日	昭和54年4月 当社入社 平成9年4月 東京レース第一部部長 平成14年10月 浙江嘉興露香紡織有限公司董事 平成19年6月 総経理 監査役就任(現)	同上	11
監査役		松永幸廣	昭和27年8月24日	昭和57年2月 公認会計士登録 平成6年9月 中央監査法人代表社員就任 平成13年6月 当社監査役就任(現) 平成19年7月 京都監査法人マネージング・パートナー就任(現)	平成20年 6月から 4年	93
監査役		平山正剛	昭和9年4月15日	昭和39年4月 弁護士登録 平成6年6月 当社監査役就任 平成12年6月 当社監査役退任 平成15年6月 当社監査役就任(現) 平成18年4月 日本弁護士連合会会長就任	平成19年 6月から 4年	-
計						734

(注) 監査役松永幸廣及び平山正剛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、2002年からコンプライアンス経営の徹底とコーポレート・ガバナンス体制の構築を重点施策として取り組んでまいりました。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

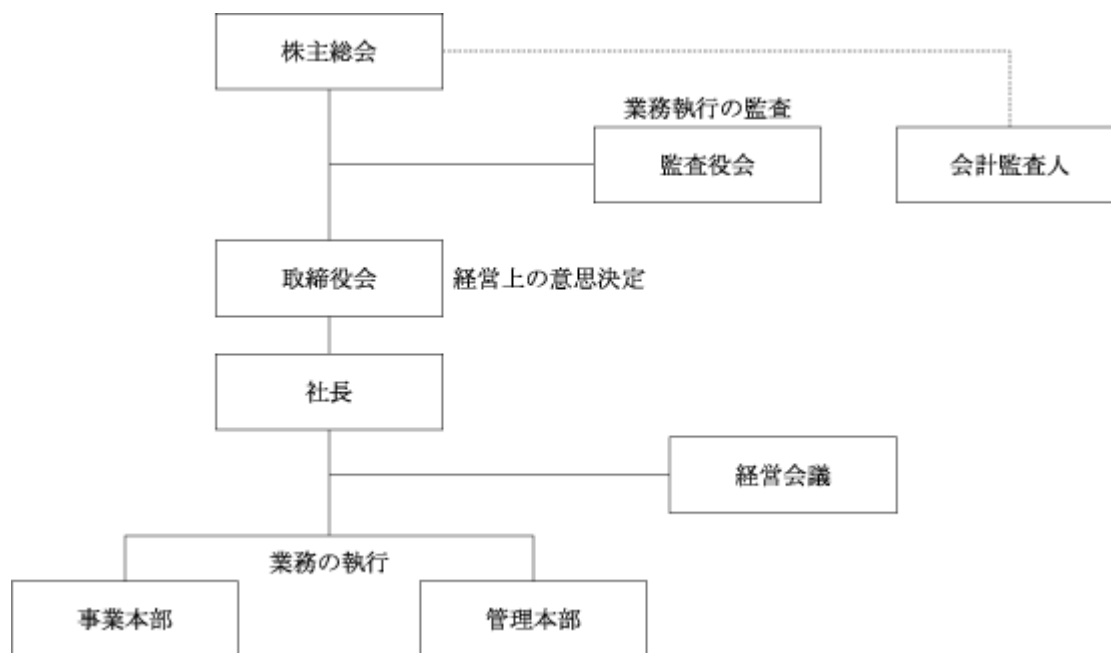
会社の機関の内容

当社では、監査役会制度を採用する中で、経営の透明性と効率性を配慮し、経営の監督機能と執行機能の分離を行っています。現行経営体制（平成20年3月31日現在）は、取締役4名、監査役4名（うち社外監査役2名）であります。

取締役会は月1回の定例取締役会、及び、迅速な意思決定の重要性から適時、臨時取締役会を開催し、重要事項の決議を行っています。また各部門の責任者である事業部長と取締役・監査役で構成される定例経営会議では、業績の進捗確認と対策の決定を行っています。

また監査役は、監査役会で定めた監査の方針及び監査計画に基づき、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行の監査を行っています。

当社のコーポレート・ガバナンスの基本構造と経営執行組織



内部統制システム及びリスク管理体制の状況

コンプライアンス経営を実施するため、2004年より不正・ハラスメント対応委員会を設け、法令遵守、不正防止を徹底するとともに、不正・ハラスメント相談窓口を社内外に複数設置し、リスク発生時の迅速かつ適切な対応を図る体制を整えました。さらに全役員・従業員に対して企業倫理に則った行動を徹底するため、法務リスク・CSR部が年数回、コンプライアンス・個人情報保護等の研修会を実施する他、個人情報保護対策とその管理体制構築と啓蒙強化に努め、2007年2月に「プライバシーマーク」の付与が認定されました。

環境問題への取り組みとして、2005年度にKES環境マネジメントシステムの認証を取得し継続しています。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、債権管理状況及び在庫評価の適正性を主な対象項目として、監査室（1名）を中心に実施しています。監査結果については、定期的に取り締役及び監査役に報告をするとともに、重大な法令違反・定款違反の事実等を発見した場合は、直ちに報告することとしています。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり、取締役会への出席のほか、社内各部門に対する巡回監査を実施するなど、執行部門への監視体制を整えています。

会計監査については、監査法人トーマツを選任しており、石田昭氏及び中山聡氏の2名の業務執行社員のほか公認会計士3名、会計士補4名の合計7名の監査業務補助者によって、監査の定期的実施が公正不偏な立場で行われています。また、監査役は当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど会計監査人との連携を図っています。

監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、中間連結会計期間末及び連結会計年度末に当社及び連結子会社等の監査結果の報告を受けています。

会社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役 平山正剛氏に関しては、当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役 松永幸廣氏に関しては、当社株式を93千株保有していますが、それ以外の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬 取締役報酬 74百万円

監査役報酬 21百万円

監査報酬 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 24百万円

上記以外の業務に基づく報酬 4百万円

海外子会社の財務に関する助言・指導業務に対する報酬であります。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めています。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めています。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			858,106		454,751
2 受取手形及び売掛金	5		4,256,249		4,197,041
3 たな卸資産			2,050,453		1,945,877
4 繰延税金資産			139,547		60,600
5 その他			181,016		120,357
貸倒引当金			32,856		21,485
流動資産合計			7,452,517	53.3	6,757,142
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	3,879,997		3,864,431	
減価償却累計額		2,334,156	1,545,840	2,459,857	1,404,573
(2) 機械装置及び運搬具		907,066		932,520	
減価償却累計額		583,068	323,997	630,707	301,813
(3) 土地	2		1,395,747		1,025,612
(4) その他		611,495		594,884	
減価償却累計額		427,819	183,676	416,521	178,363
有形固定資産合計			3,449,261		2,910,362
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア等			287,570		
(2) ソフトウェア					222,392
(3) その他					14,828
無形固定資産合計			287,570		237,220
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1.4		1,929,399		1,407,441
(2) 長期貸付金			19,540		
(3) 繰延税金資産			291,678		
(4) その他	1		632,083		568,317
貸倒引当金			67,177		7,902
投資その他の 資産合計			2,805,524		1,967,856
固定資産合計			6,542,356	46.7	5,115,440
資産合計			13,994,873	100.0	11,872,582

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5	2,841,763		2,634,257	
2 短期借入金	2	293,735		672,382	
3 1年内返済予定の 長期借入金	2.4	666,449		1,666,056	
4 未払法人税等		30,345		25,116	
5 賞与引当金		103,600		80,100	
6 返品調整引当金		9,000		9,000	
7 その他		372,048		667,345	
流動負債合計		4,316,941	30.9	5,754,256	48.5
固定負債					
1 長期借入金	2.4	2,453,010		673,824	
2 繰延税金負債		263,864		141,059	
3 退職給付引当金		80,336		78,651	
4 役員退職給与引当金		74,136		76,100	
5 負ののれん		44,891		26,934	
6 その他		56,993		125,464	
固定負債合計		2,973,231	21.2	1,122,034	9.4
負債合計		7,290,173	52.1	6,876,291	57.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,106,800		4,106,800	
2 資本剰余金		720,521		721,228	
3 利益剰余金		1,341,351		312,925	
4 自己株式		134,033		119,543	
株主資本合計		6,034,639	43.1	5,021,411	42.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		523,302		208,098	
2 繰延ヘッジ損益		32,532		353,495	
3 為替換算調整勘定		48,540		54,835	
評価・換算差額等合計		604,375	4.3	90,562	0.8
少数株主持分		65,685	0.5	65,442	0.6
純資産合計		6,704,699	47.9	4,996,291	42.1
負債、純資産合計		13,994,873	100.0	11,872,582	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		19,902,704	100.0		19,326,025	100.0
売上原価			14,086,590	70.8		13,597,392	70.4
売上総利益			5,816,114	29.2		5,728,632	29.6
販売費及び一般管理費							
1 発送費配達費		883,216			938,121		
2 広告宣伝費		223,883			220,645		
3 貸倒引当金繰入額		30,535					
4 役員報酬		79,631			84,712		
5 従業員給料手当		1,830,073			1,752,490		
6 従業員賞与		71,204			71,602		
7 賞与引当金繰入額		103,600			80,100		
8 退職給付引当金繰入額		33,887			37,264		
9 役員退職給与引当金繰入額		13,415			11,200		
10 福利厚生費		391,863			369,147		
11 事務費		703,089			637,300		
12 通信交通費		372,647			344,543		
13 賃借料		348,508			336,143		
14 減価償却費		159,105			206,190		
15 その他		532,348	5,777,011	29.0	514,188	5,603,649	29.0
営業利益			39,103	0.2		124,983	0.6
営業外収益							
1 受取利息		6,064			3,761		
2 受取配当金		17,949			24,349		
3 負ののれん償却額		17,956			17,956		
4 受取賃貸料		38,884			38,162		
5 為替差益		23,476					
6 雑収入		71,444	175,777	0.8	19,456	103,685	0.5
営業外費用							
1 支払利息		72,484			80,162		
2 融資手数料		19,496			11,000		
3 為替差損					49,620		
4 雑損失		13,510	105,491	0.5	8,868	149,650	0.7
経常利益			109,388	0.5		79,017	0.4
特別利益							
1 固定資産売却益	2	55,414					
2 退職給付引当金取崩額		404,771					
3 貸倒引当金戻入額		1,402			22,840		
4 その他		36,796	498,385	2.5	277	23,118	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	3	21,410			4,700		
2 たな卸資産評価損					91,800		
3 投資有価証券評価損		23,445			3,815		
4 減損損失	4				392,905		
5 貸倒引当金繰入額					4,500		
6 商品不良による損失		116,571					
7 その他		6,000	167,427	0.8	8,425	506,148	2.6
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			440,346	2.2		404,011	2.1
法人税、住民税及び 事業税		20,552			13,617		
法人税等調整額		202,000	222,552	1.1	483,535	497,152	2.6
少数株主損失			897	0.0		1,845	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			218,691	1.1		899,319	4.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,106,800	719,971	1,315,859	143,895	5,998,735
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			193,199		193,199
当期純利益			218,691		218,691
自己株式の取得				1,743	1,743
自己株式の処分		549		11,605	12,155
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		549	25,492	9,861	35,903
平成19年3月31日残高(千円)	4,106,800	720,521	1,341,351	134,033	6,034,639

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	694,744	-	27,949	722,693	63,819	6,785,249
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						193,199
当期純利益						218,691
自己株式の取得						1,743
自己株式の処分						12,155
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	171,442	32,532	20,591	118,318	1,865	116,452
連結会計年度中の変動額合計(千円)	171,442	32,532	20,591	118,318	1,865	80,549
平成19年3月31日残高(千円)	523,302	32,532	48,540	604,375	65,685	6,704,699

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	4,106,800	720,521	1,341,351	134,033	6,034,639
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			129,106		129,106
当期純損失			899,319		899,319
自己株式の取得				1,247	1,247
自己株式の処分		707		15,737	16,445
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)		707	1,028,425	14,490	1,013,228
平成20年3月31日残高(千円)	4,106,800	721,228	312,925	119,543	5,021,411

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	523,302	32,532	48,540	604,375	65,685	6,704,699
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						129,106
当期純損失						899,319
自己株式の取得						1,247
自己株式の処分						16,445
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	315,204	386,028	6,295	694,937	242	695,180
連結会計年度中の変動額合計(千円)	315,204	386,028	6,295	694,937	242	1,708,408
平成20年3月31日残高(千円)	208,098	353,495	54,835	90,562	65,442	4,996,291

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		440,346	404,011
減価償却費		254,266	305,937
減損損失			392,905
負ののれん償却額		17,956	17,956
貸倒引当金の増減額		28,338	70,646
退職給付引当金の増減額		586,464	1,684
役員退職給与引当金の増減額		10,821	1,963
受取利息及び受取配当金		24,014	28,110
支払利息		72,484	80,162
為替差損益		11,093	1,736
投資有価証券評価損		23,445	3,815
固定資産売却益		55,414	
固定資産除却損		21,410	4,700
売上債権の増減額		157,918	101,683
たな卸資産の増減額		239,274	104,576
その他流動資産の増減額		127,576	53,748
仕入債務の増減額		442,676	207,506
その他債務の増減額		17,905	57,358
小計		258,191	267,702
利息及び配当金の受取額		24,014	28,110
利息の支払額		71,280	81,253
法人税等の支払額		19,156	15,240
営業活動によるキャッシュ・フロー		324,614	199,319
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		620,035	90,484
固定資産の売却による収入		296,642	
貸付金回収による収入		29,936	4,126
投資有価証券の取得による支出		210,669	10,723
その他		31,026	7,511
投資活動によるキャッシュ・フロー		473,098	89,570
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		257,160	378,647
長期借入金による収入		1,299,790	
長期借入金の返済による支出		793,333	779,579
自己株式の取得による支出		1,743	1,247
自己株式の処分による収入		12,155	16,445
配当金の支払額		193,199	129,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		580,829	514,841
現金及び現金同等物に係る換算差額		8,363	1,736
現金及び現金同等物の増減額		208,520	403,354
現金及び現金同等物の期首残高		1,066,626	858,106
現金及び現金同等物の期末残高		858,106	454,751

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 (株)ルシアン竜王レース</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)ルシアンビジネスサービス</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 (株)ルシアン竜王レース 大連露香時装有限公司 海城露蝶服装有限公司</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)ルシアンビジネスサービス</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ルシアンビジネスサービス</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)ルシアンビジネスサービス</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)カラスマプラザの決算日は1月末日です。また、在外子会社4社は12月末日です。</p> <p>これらの連結子会社については、当該子会社の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 主として先入先出法による低価法</p> <p>仕掛品・原材料 先入先出法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 機械装置 6～14年</p>	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 同左</p> <p>仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。 なお、これによる損益への影響は軽微です。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。 なお、これによる損益への影響は軽微です。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>返品調整引当金 販売した商品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定による限度額を計上しています。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の金額を計上しています。 また、執行役員については、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 当社については、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていましたが、平成18年4月1日をもって適格退職年金制度と退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度(選択性)に移行するとともに新規の退職一時金(後払い)制度を導入したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。</p> <p>なお、本改定による影響額404,771千円は特別利益に計上しています。また、従業員の一部には退職一時金制度が存続しますが、退職給付の重要性が乏しいため、退職給付債務の金額は、簡便法によっています。</p> <p>役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の金額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 平成20年3月31日をもって執行役員制度を廃止したため、退職給付引当金に含めていた執行役員の退職慰労金27,630千円は、連結貸借対照表の流動負債「その他(未払金)」に計上しています。</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を導入しており、投機的な取引は行わない方針であります。すなわち為替予約取引はヘッジ対象の元金額及び期間と一致させて利用しており、金利スワップ取引は借入金額の範囲内での利用に限定しています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 すべてのデリバティブ取引は振当処理及び特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しています。</p> <p>その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,606,482千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 無形固定資産の内訳については、従来「電話加入権等」と表示していましたが、当連結会計年度におけるソフトウェアの取得により当該資産の占める割合が増加したため、当連結会計年度から「ソフトウェア等」と表示しています。 固定負債の「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しています。</p> <p>(連結損益計算書関係) 営業外収益の「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しています。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 無形固定資産の内訳については、「ソフトウェア等」と表示していましたが、当連結会計年度から、より明瞭に表示するため、「ソフトウェア」と「その他」とに区分して表示することとしました。 なお、前連結会計年度末における「ソフトウェア」及び「その他」の金額は、それぞれ272,559千円と15,010千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">86,863千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産		投資有価証券	11,050千円	その他(出資金)	86,863千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">86,863千円</td> </tr> </table>	投資その他の資産		投資有価証券	11,050千円	その他(出資金)	86,863千円
投資その他の資産													
投資有価証券	11,050千円												
その他(出資金)	86,863千円												
投資その他の資産													
投資有価証券	11,050千円												
その他(出資金)	86,863千円												
<p>2 担保に供している資産</p> <p>短期借入金(250,000千円)、1年内返済予定の長期借入金(666,449千円)及び長期借入金(1,153,220千円)の担保として次のとおり資産を供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">535,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,385,604千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,920,934千円</td> </tr> </table>	建物	535,329千円	土地	1,385,604千円	合計	1,920,934千円	<p>2 担保に供している資産</p> <p>短期借入金(650,000千円)、1年内返済予定の長期借入金(679,396千円)及び長期借入金(473,824千円)の担保として次のとおり資産を供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">493,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,015,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,509,148千円</td> </tr> </table>	建物	493,679千円	土地	1,015,469千円	合計	1,509,148千円
建物	535,329千円												
土地	1,385,604千円												
合計	1,920,934千円												
建物	493,679千円												
土地	1,015,469千円												
合計	1,509,148千円												
<p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記貸出コミットメント契約及び平成16年9月7日締結のシンジケートローン契約(貸出元本1,000,000千円)には、下記の財務制限条項がついています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各連結決算期末及び中間連結決算期末における連結貸借対照表上の純資産額が、直前の中間連結決算期末又は連結決算期末の純資産額と平成16年3月末の純資産額(5,613,541千円)とのいずれか大きい方の75%以上を維持すること。 ・経常損益が2期連続して経常損失にならないこと。 	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円	<p>3 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記貸出コミットメント契約及び平成16年9月7日締結のシンジケートローン契約(貸出元本600,000千円)には、下記の財務制限条項がついています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各連結決算期末及び中間連結決算期末における連結貸借対照表上の純資産額が、直前の中間連結決算期末又は連結決算期末の純資産額と平成16年3月末の純資産額(5,613,541千円)とのいずれか大きい方の75%以上を維持すること。 ・経常損益が2期連続して経常損失にならないこと。 	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	1,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	1,000,000千円												
<p>4 金融機関に貸出している投資有価証券が1,457,071千円あり、その担保として受入れた1,099,790千円が長期借入金に含まれています。</p>	<p>4 金融機関に貸出している投資有価証券が1,198,472千円あり、その担保として受入れた986,660千円が1年内返済予定の長期借入金に含まれています。</p>												
<p>5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">65,699千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">207,342千円</td> </tr> </table>	受取手形	65,699千円	支払手形	207,342千円									
受取手形	65,699千円												
支払手形	207,342千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																															
<p>1 低価法による評価減並びに陳腐化等による評価減 66,000千円は売上原価に算入しています。</p> <p>2 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">37,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,693千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,912千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	37,720千円	土地	17,693千円	建物及び構築物	8,289千円	機械装置及び運搬具	11,208千円	その他	1,912千円	<p>1 低価法による評価減並びに陳腐化等による評価減 77,257千円は売上原価に算入しています。</p> <p>3 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,518千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>1. 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">用途</td> <td colspan="2">生産工場</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">種類</td> <td colspan="2">土地・建物</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">場所</td> <td colspan="2">滋賀県竜王町</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金額</td> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">370,135千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,770千円</td> </tr> </table> <p>2. 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループでは、管理会計上の事業区分を基本に資産のグルーピングを行っています。</p> <p>3. 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>マテリアル事業について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、当該グループの固定資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（392,905千円）を「減損損失」として特別損失に計上しています。</p> <p>4. 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定しています。</p>	建物及び構築物	99千円	機械装置及び運搬具	81千円	その他	4,518千円	用途	生産工場		種類	土地・建物		場所	滋賀県竜王町		金額	土地	370,135千円		建物及び構築物	22,770千円
建物及び構築物	37,720千円																															
土地	17,693千円																															
建物及び構築物	8,289千円																															
機械装置及び運搬具	11,208千円																															
その他	1,912千円																															
建物及び構築物	99千円																															
機械装置及び運搬具	81千円																															
その他	4,518千円																															
用途	生産工場																															
種類	土地・建物																															
場所	滋賀県竜王町																															
金額	土地	370,135千円																														
	建物及び構築物	22,770千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,256,775			33,256,775

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,056,835	8,415	85,000	980,250

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 8,415株

減少数の内訳は、次のとおりです。

新株予約権の権利行使による売渡しに伴う減少 85,000株

3 新株予約権等に関する事項。

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	193,199	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注) 配当金6円の内訳は、普通配当4円、創立60周年記念配当2円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129,106	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	33,256,775			33,256,775

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	980,250	8,265	115,000	873,515

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 8,265株

減少数の内訳は、次のとおりです。

新株予約権の権利行使による売渡しに伴う減少 115,000株

3 新株予約権等に関する事項。

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	129,106	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	858,106千円	現金及び預金勘定	454,751千円
現金及び現金同等物	858,106千円	現金及び現金同等物	454,751千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
・取得価額相当額	・取得価額相当額
有形固定資産 機械装置及び運搬具 175,390千円	有形固定資産 機械装置及び運搬具 175,390千円
有形固定資産 その他 78,531千円	有形固定資産 その他 66,581千円
無形固定資産 ソフトウェア等 36,920千円	無形固定資産 ソフトウェア 36,920千円
合計 290,842千円	合計 278,892千円
・減価償却累計額相当額	・減価償却累計額相当額
有形固定資産 機械装置及び運搬具 80,412千円	有形固定資産 機械装置及び運搬具 115,096千円
有形固定資産 その他 35,746千円	有形固定資産 その他 39,194千円
無形固定資産 ソフトウェア等 13,809千円	無形固定資産 ソフトウェア 21,193千円
合計 129,968千円	合計 175,484千円
・期末残高相当額	・期末残高相当額
有形固定資産 機械装置及び運搬具 94,978千円	有形固定資産 機械装置及び運搬具 60,294千円
有形固定資産 その他 42,785千円	有形固定資産 その他 27,387千円
無形固定資産 ソフトウェア等 23,111千円	無形固定資産 ソフトウェア 15,726千円
合計 160,874千円	合計 103,408千円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 58,750千円	1年以内 55,931千円
1年超 114,544千円	1年超 58,613千円
合計 173,295千円	合計 114,544千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
・支払リース料 77,255千円	・支払リース料 70,022千円
・減価償却費相当額 63,398千円	・減価償却費相当額 57,465千円
・支払利息相当額 16,564千円	・支払利息相当額 11,271千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	960,205千円	1,841,334千円	881,128千円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	38,173千円	35,068千円	3,104千円
合計	998,378千円	1,876,402千円	878,024千円
2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式		41,947千円	

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	850,951千円	1,226,700千円	375,749千円
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	154,334千円	127,743千円	26,591千円
合計	1,005,286千円	1,354,444千円	349,158千円
2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
非上場株式		41,947千円	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権債務に係る為替リスク及び金利上昇リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用することにしており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社及び連結子会社は、主に外貨建輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため米ドル建等の先物為替予約取引を行っています。また、将来の金利上昇リスクを軽減するため金利スワップ取引を行っています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 借入金の利息 ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を導入しており、投機的な取引は行わない方針であります。すなわち為替予約取引はヘッジ対象の元金額及び期間と一致させて利用しており、金利スワップ取引は借入金額の範囲内での利用に限定しています。 ヘッジ有効性評価の方法 すべてのデリバティブ取引は振当処理及び特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略していません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場及び市場金利の変動によるリスクを有しています。なお、信用力の高い金融機関と取引しており、信用リスクは極めて低いと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、当社経理部で統括して行い管理しています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において振当処理をしているものについては、開示の対象から除いています。

また、金利スワップ取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しているので開示の対象から除いています。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において振当処理をしているものについては、開示の対象から除いています。

また、金利スワップ取引を行っていますが、ヘッジ会計を適用しているので開示の対象から除いています。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けています。また、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は京都織物卸商厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金基金残高のうち当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、3,010,275千円であります。</p> <p>なお、当社は平成18年4月1日に適格退職年金及び退職一時金制度について確定拠出年金制度及び前払退職一時金制度へ移行しました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けています。また、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。</p> <p>なお、当社は平成18年4月1日に適格退職年金及び退職一時金制度について確定拠出年金制度及び前払退職一時金制度へ移行しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は京都織物卸商厚生年金基金に加入しており、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">50,054,218千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,460,964千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">406,746千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">5.87%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,739,328千円及び別途積立金3,332,582千円であり、本制度における過去勤務債務は27,511,000千円で元利均等償却しており、当期の連結財務諸表上、特別掛金33,751千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	50,054,218千円	年金財政計算上の給付債務の額	50,460,964千円	差引額	406,746千円																		
年金資産の額	50,054,218千円																								
年金財政計算上の給付債務の額	50,460,964千円																								
差引額	406,746千円																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">80,336千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,336千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額を用いています。また、確定拠出年金制度への資産の移管は4年間で行う予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移管額71,615千円は、未払金(流動負債「その他」)及び長期未払金(固定負債「その他」)に計上していません。</p>	イ 退職給付債務	80,336千円	ロ 退職給付引当金	80,336千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">78,651千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,651千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額を用いています。</p>	イ 退職給付債務	78,651千円	ロ 退職給付引当金	78,651千円																
イ 退職給付債務	80,336千円																								
ロ 退職給付引当金	80,336千円																								
イ 退職給付債務	78,651千円																								
ロ 退職給付引当金	78,651千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">33,887千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 確定拠出年金の掛金</td> <td style="text-align: right;">30,529千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 前払退職金支給額</td> <td style="text-align: right;">7,165千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 総合型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,557千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">161,138千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金取崩額(注)</td> <td style="text-align: right;">404,771千円</td> </tr> <tr> <td>ト 計(ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,633千円</td> </tr> </table> <p>(注) 適格退職年金制度及び退職一時金制度について確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行したことによる利益であります。</p>	イ 勤務費用	33,887千円	ロ 確定拠出年金の掛金	30,529千円	ハ 前払退職金支給額	7,165千円	ニ 総合型厚生年金基金掛金	89,557千円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	161,138千円	ヘ 退職給付引当金取崩額(注)	404,771千円	ト 計(ホ+ヘ)	243,633千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">37,834千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 確定拠出年金の掛金</td> <td style="text-align: right;">29,935千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 前払退職金支給額</td> <td style="text-align: right;">7,247千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 総合型厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,756千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,772千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	37,834千円	ロ 確定拠出年金の掛金	29,935千円	ハ 前払退職金支給額	7,247千円	ニ 総合型厚生年金基金掛金	86,756千円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	161,772千円
イ 勤務費用	33,887千円																								
ロ 確定拠出年金の掛金	30,529千円																								
ハ 前払退職金支給額	7,165千円																								
ニ 総合型厚生年金基金掛金	89,557千円																								
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	161,138千円																								
ヘ 退職給付引当金取崩額(注)	404,771千円																								
ト 計(ホ+ヘ)	243,633千円																								
イ 勤務費用	37,834千円																								
ロ 確定拠出年金の掛金	29,935千円																								
ハ 前払退職金支給額	7,247千円																								
ニ 総合型厚生年金基金掛金	86,756千円																								
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	161,772千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>簡便法を採用していますので、基礎率等については、記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>簡便法を採用していますので、基礎率等については、記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しています。</p>																								

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名、監査役3名及び執行役員6名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,000,000株
付与日	平成16年10月25日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。ただし任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	1,000,000
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	1,000,000
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	1,000,000
権利行使(株)	85,000
失効(株)	
未行使残(株)	915,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	143
行使時平均株価(円)	193
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名、監査役3名及び執行役員6名
株式の種類及び付与数	普通株式 1,000,000株
付与日	平成16年10月25日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役・監査役・執行役員または従業員の何れかの地位にあることを要するものとする。ただし任期満了による退任、自己都合によらない退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合についてはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	915,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	115,000
失効(株)	
未行使残(株)	800,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	143
行使時平均株価(円)	168
付与日における公正な評価単価(円)	

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>・流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>商品 166,852千円</p> <p>賞与引当金 41,854千円</p> <p>その他 29,425千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 238,131千円</p> <p>評価性引当額 76,531千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 161,600千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延ヘッジ損益 22,052千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 22,052千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 139,547千円</p> <p>・固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 1,811,656千円</p> <p>退職給付引当金 31,486千円</p> <p>役員退職給与引当金 29,951千円</p> <p>その他 43,670千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,916,763千円</p> <p>評価性引当額 1,270,363千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債と相殺 354,721千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産純額 291,678千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>有形固定資産評価差額 263,864千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 354,721千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 618,585千円</p> <p>繰延税金資産と相殺 354,721千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債純額 263,864千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>・流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>商品 90,900千円</p> <p>賞与引当金 32,360千円</p> <p>その他 31,146千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 154,406千円</p> <p>評価性引当額 93,806千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 60,600千円</p> <p>・固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 1,796,604千円</p> <p>退職給付引当金 29,908千円</p> <p>役員退職給与引当金 30,744千円</p> <p>減損損失 85,648千円</p> <p>その他 54,088千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,996,993千円</p> <p>評価性引当額 1,996,993千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 141,059千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 141,059千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債純額 141,059千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%</p> <p>住民税等均等割額 3.5%</p> <p>評価性引当額の増減 6.7%</p> <p>その他 1.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2%</p> <p>住民税等均等割額 3.3%</p> <p>評価性引当額の増減 158.2%</p> <p>その他 0.5%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 123.0%</p>

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	インナー 事業 (千円)	アウター 事業 (千円)	マテリア ル事業 (千円)	ホビー 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高 (1) 外部顧客に 対する	7,711,507	5,802,302	3,382,250	2,203,971	802,673	19,902,704		19,902,704
(2) セグメント間 の内部 売上高 又は振 替高					1,549	1,549	(1,549)	
計	7,711,507	5,802,302	3,382,250	2,203,971	804,223	19,904,254	(1,549)	19,902,704
営業費用	7,507,975	5,951,442	3,495,826	2,085,868	824,038	19,865,151	(1,549)	19,863,601
営業利益 又は 営業損失 ()	203,531	149,139	113,576	118,102	19,814	39,103		39,103
資産、減価 償却費及び 資本的 支出								
資産	4,558,592	2,199,430	2,901,952	1,244,492	302,899	11,207,367	2,787,506	13,994,873
減価償却 費	130,018	44,172	53,374	20,662	6,037	254,266		254,266
資本的 支出	252,291	111,683	167,606	55,421	33,032	620,035		620,035

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。

2 各事業の主な製品又は事業の内容

- (1) インナー事業 婦人下着
- (2) アウター事業 婦人外衣
- (3) マテリアル事業 レース、服地
- (4) ホビー事業 手芸用品
- (5) その他の事業 ファッショングッズ、直販事業、外食業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は当社及び連結子会社の余資運用資金（現預金）、長期運用資金（投資有価証券）であり、金額は以下のとおりであります。

当連結会計年度 2,787,506千円

前連結会計年度 3,096,457千円

5 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメント情報については「繊維製品事業」と「その他の事業」に区分していましたが、変更後のセグメント区分に係る損益管理情報が、当連結会計年度において整備されたことに伴い、事業の種類別セグメント情報の有用性を高め、当社グループの事業状況をより適切に表示するため、当連結会計年度から「インナー事業」、「アウター事業」、「マテリアル事業」、「ホビー事業」及び「その他の事業」に区分することにしました。

なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりです。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	インナー 事業 (千円)	アウター 事業 (千円)	マテリア ル事業 (千円)	ホビー 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高 及び 営業損益								
売上高 (1) 外部 顧客に 対する 売上高	7,896,624	6,290,853	4,039,452	2,203,234	806,875	21,237,039		21,237,039
(2) セグ メント 間の 内部 売上 高又は 振替 高					1,749	1,749	(1,749)	
計	7,896,624	6,290,853	4,039,452	2,203,234	808,625	21,238,789	(1,749)	21,237,039
営業費用	7,455,742	6,329,759	4,004,932	2,015,278	846,066	20,651,780	(1,749)	20,650,030
営業利益 又は 営業損失 ()	440,881	38,906	34,519	187,955	37,441	587,008		587,008
資産、 減価 償却費、 減 損損失 及び 資本的 支出								
資産	4,354,355	2,350,967	3,110,802	1,147,216	288,684	11,252,027	3,096,457	14,348,484
減価償 却費	102,609	38,012	47,935	18,307	7,366	214,230		214,230
減損損 失	385,213	207,981	275,201	101,490		969,886		969,886
資本的 支出	20,526	9,043	122,803	3,167	868	156,410		156,410

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	インナー 事業 (千円)	アウター 事業 (千円)	マテリア ル事業 (千円)	ホビー 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及 び 営業損益								
売上高 (1) 外部顧 客に 対する 売上高	8,240,451	5,042,442	3,055,918	2,201,857	785,355	19,326,025		19,326,025

(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					1,820	1,820	(1,820)	
計	8,240,451	5,042,442	3,055,918	2,201,857	787,175	19,327,845	(1,820)	19,326,025
営業費用	8,157,450	4,957,925	3,116,384	2,158,691	812,410	19,202,862	(1,820)	19,201,041
営業利益又は営業損失()	83,001	84,516	60,466	43,166	25,234	124,983		124,983
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	4,652,251	1,641,119	2,234,939	1,194,408	287,670	10,010,389	1,862,193	11,872,582
減価償却費	149,245	50,070	68,994	30,225	7,401	305,937		305,937
減損損失			392,905			392,905		392,905
資本的支出	44,326	5,595	7,967	28,943	3,652	90,484		90,484

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっています。
2 各事業の主な製品又は事業の内容

- (1) インナー事業 婦人下着
 - (2) アウター事業 婦人外衣
 - (3) マテリアル事業 レース、服地
 - (4) ホビー事業 手芸用品
 - (5) その他の事業 ファッショングッズ、直販事業、外食業
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は当社及び連結子会社の余資運用資金（現預金）、長期運用資金（投資有価証券）であり、金額は以下のとおりであります。
- 1,862,193千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	205.69円	1株当たり純資産額	152.27円
1株当たり当期純利益	6.78円	1株当たり当期純損失	27.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	6.72円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	218,691	899,319
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	218,691	899,319
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,231	32,356
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	307	
(うち新株予約権)	(307)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		潜在株式の種類 新株予約権 この詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりです。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	293,735	672,382	1.92	
1年以内に返済予定の長期借入金	666,449	1,666,056	2.17	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,453,010	673,824	2.57	平成21年～平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	3,413,194	3,012,262		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における1年ごとの返済予定額の総額。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	536,718	61,704	61,704	13,698

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		662,203		313,512		
2 受取手形	6	637,691		559,244		
3 売掛金	2	3,886,028		3,807,962		
4 商品		1,429,594		1,427,906		
5 貯蔵品		1,058		757		
6 前払費用		33,671		34,217		
7 関係会社短期貸付金		375,805		494,105		
8 繰延税金資産		139,547		60,600		
9 その他		114,625		53,792		
貸倒引当金		244,200		353,200		
流動資産合計		7,036,025	52.6	6,398,899	55.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	3,212,614		3,194,834		
減価償却累計額		2,034,237	1,178,376	2,114,868	1,079,966	
(2) 構築物		142,429		136,789		
減価償却累計額		111,629	30,799	115,561	21,228	
(3) 車両運搬具		20,415		20,415		
減価償却累計額		19,395	1,020	19,599	816	
(4) 器具及び備品		530,951		523,388		
減価償却累計額		376,904	154,047	361,329	162,058	
(5) 土地	1		1,164,469		1,015,469	
(6) 建設仮勘定			13,000			
有形固定資産合計			2,541,713		2,279,538	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			270,509		221,391	
(2) 電話加入権等			12,907			
(3) その他					12,807	
無形固定資産合計			283,416		234,198	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	4		1,918,349		1,396,391	
(2) 関係会社株式			21,050		11,050	
(3) 関係会社出資金			605,083		605,083	
(4) 長期貸付金			18,464			
(5) 従業員に対する長期貸付金			1,076			
(6) 関係会社長期貸付金			651,713		638,047	
(7) 破産更生債権等			42,877		402	
(8) 長期前払費用			33,426		20,871	
(9) 繰延税金資産			291,678			
(10) 敷金			234,326		229,996	
(11) その他			116,376		116,150	
貸倒引当金			426,177		381,402	
投資その他の資産合計			3,508,244		2,636,590	
固定資産合計			6,333,374	47.4	5,150,327	44.6
資産合計			13,369,399	100.0	11,549,227	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	6		1,466,304		268,366
2 買掛金	2		1,432,911		2,348,607
3 短期借入金	1		250,000		650,000
4 1年内返済予定の 長期借入金	1.4		666,449		1,666,056
5 未払金			215,561		201,150
6 未払費用			18,384		13,700
7 未払法人税等			28,733		23,976
8 預り金			12,818		16,114
9 賞与引当金			90,000		66,000
10 返品調整引当金			9,000		9,000
11 為替予約					357,680
12 その他			7,046		
流動負債合計			4,197,209	31.4	5,620,652
固定負債					
1 長期借入金	1.4		2,453,010		673,824
2 繰延税金負債					141,059
3 退職給付引当金			49,900		43,650
4 役員退職給与引当金			64,900		76,100
5 その他			47,151		113,489
固定負債合計			2,614,962	19.6	1,048,122
負債合計			6,812,171	51.0	6,668,775
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			4,106,800		4,106,800
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		719,971		719,971	
(2) その他資本剰余金		549		1,256	
資本剰余金合計			720,521		721,228
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		37,000		49,910	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,271,105		267,453	
利益剰余金合計			1,308,105		317,364
4 自己株式			134,033		119,543
株主資本合計			6,001,393	44.9	5,025,849
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金			523,302		208,098
2 繰延ヘッジ損益			32,532		353,495
評価・換算差額等合計			555,835	4.1	145,397
純資産合計			6,557,228	49.0	4,880,451
負債・純資産合計			13,369,399	100.0	11,549,227

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			19,658,806	100.0	19,100,177	100.0	
売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,238,730		1,429,594			
2 当期商品仕入高		14,193,659		13,521,079			
計		15,432,390		14,950,673			
3 他勘定振替高	2	80,463					
4 商品期末たな卸高	1	1,429,594	13,922,333	70.8	1,427,906	13,522,766	70.8
返品調整引当前売上 総利益			5,736,472			5,577,410	
返品調整引当金戻入額			9,000			9,000	
返品調整引当金繰入額			9,000			9,000	
売上総利益			5,736,472	29.2		5,577,410	29.2
販売費及び一般管理費							
1 発送費配達費		1,302,906		1,308,990			
2 広告宣伝費		217,715		213,923			
3 交際接待費		46,009		47,105			
4 貸倒引当金繰入額		30,535					
5 役員報酬		74,841		84,372			
6 従業員給料手当		1,426,716		1,382,768			
7 従業員賞与		55,239		55,252			
8 賞与引当金繰入額		90,000		66,000			
9 退職給付引当金繰入額		29,000		30,475			
10 役員退職給与引当金 繰入額		12,300		11,200			
11 福利厚生費		337,148		316,315			
12 事務費		698,450		633,298			
13 通信交通費		344,931		319,695			
14 減価償却費		156,038		202,498			
15 その他		600,663	5,422,497	27.6	637,835	5,309,730	27.8
営業利益			313,974	1.6		267,679	1.4
営業外収益							
1 受取利息	3	19,028		23,175			
2 受取配当金		17,949		24,349			
3 受取賃貸料	3	60,016		59,294			
4 受取保険料		24,471					
5 為替差益		22,123					
6 雑収入		27,968	171,558	0.9	17,785	124,604	0.7
営業外費用							
1 支払利息		72,482		78,683			
2 融資手数料		19,496		11,000			
3 為替差損				97,229			
4 雑損失		103	92,082	0.5	2,449	189,362	1.0
経常利益			393,451	2.0		202,922	1.1
特別利益							
1 固定資産売却益	4	55,414					
2 貸倒引当金戻入額		1,402		22,840			
3 退職給付引当金戻入額		404,771					
4 その他		36,796	498,385	2.5		22,840	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	5	10,319			2,912		
2 投資有価証券評価損		23,445			3,815		
3 関係会社株式評価損					9,999		
4 減損損失	6				171,770		
5 商品不良による損失		86,612					
6 貸倒引当金繰入額	3	167,000	287,377	1.4	139,000	327,498	1.7
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			604,459	3.1		101,734	0.5
法人税、住民税 及び事業税		14,000			12,500		
法人税等調整額		202,000	216,000	1.1	747,400	759,900	4.0
当期純利益又は 当期純損失()			388,459	2.0		861,634	4.5

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	4,106,800	719,971		17,000	1,095,845	143,895	5,795,721
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				20,000	213,199		193,199
当期純利益					388,459		388,459
自己株式の取得						1,743	1,743
自己株式の処分			549			11,605	12,155
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			549	20,000	175,260	9,861	205,671
平成19年3月31日残高(千円)	4,106,800	719,971	549	37,000	1,271,105	134,033	6,001,393

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	694,744		694,744	6,490,466
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				193,199
当期純利益				388,459
自己株式の取得				1,743
自己株式の処分				12,155
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	171,442	32,532	138,909	138,909
事業年度中の変動額合計(千円)	171,442	32,532	138,909	66,761
平成19年3月31日残高(千円)	523,302	32,532	555,835	6,557,228

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	4,106,800	719,971	549	37,000	1,271,105	134,033	6,001,393
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				12,910	142,016		129,106
当期純損失					861,634		861,634
自己株式の取得						1,247	1,247
自己株式の処分			707			15,737	16,445
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)			707	12,910	1,003,651	14,490	975,543
平成20年3月31日残高(千円)	4,106,800	719,971	1,256	49,910	267,453	119,543	5,025,849

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	523,302	32,532	555,835	6,557,228
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				129,106
当期純損失				861,634
自己株式の取得				1,247
自己株式の処分				16,445
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	315,204	386,028	701,232	701,232
事業年度中の変動額合計(千円)	315,204	386,028	701,232	1,676,776
平成20年3月31日残高(千円)	208,098	353,495	145,397	4,880,451

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による低価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっています。ただし、平成10 年 4月 1日以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については、定額法に よっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりであり ます。 建物 10～50年 (2) 無形固定資産 定額法によっています。なお、自社利用 のソフトウェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっています。	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を 改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正 する政令 平成19年 3月30日 政令第83 号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4 月 1日以降に取得したものについては、 改正後の法人税法に基づく方法に変更し ています。 なお、これによる損益への影響は軽微で す。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前 に取得したものについては、償却可能限 度額まで償却が終了した翌年から5年間 で均等償却する方法によっています。 なお、これによる損益への影響は軽微で す。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
5 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売した商品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定による限度額を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の金額を計上しています。 また、執行役員については内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 当社については、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていましたが、平成18年4月1日をもって適格退職年金制度と退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度(選択性)に移行するとともに新規の退職一時金(後払い)制度を導入したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。 なお、本改定による影響額404,771千円は特別利益に計上しています。また、従業員の一部には退職一時金制度が存続しますが、退職給付の重要性が乏しいため、退職給付債務の金額は、簡便法によっています。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の金額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 平成20年3月31日をもって執行役員制度を廃止したため、退職給付引当金に含めていた執行役員の退職慰労金27,630千円は、貸借対照表の流動負債「未払金」に計上しています。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を導入しており、投機的な取引は行わない方針であります。すなわち為替予約取引はヘッジ対象の元金額及び期間と一致させて利用しており、金利スワップ取引は借入金額の範囲内での利用に限定しています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 すべてのデリバティブ取引は振当処理及び特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しています。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,524,695千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>無形固定資産の内訳については、「ソフトウェア」と「電話加入権等」と表示していましたが、当事業年度から、より明瞭に表示するため、「電話加入権等」については「その他」と表示することとしました。</p> <p>前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示していた「為替予約」(前事業年度 7,046千円)については、総資産の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>1 担保に供している資産 短期借入金(250,000千円)、1年内返済予定の長期借入金(666,449千円)及び長期借入金(1,153,220千円)の担保として次のとおり資産を供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">535,329千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,164,469千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,699,798千円</td> </tr> </table>	建物	535,329千円	土地	1,164,469千円	合計	1,699,798千円	<p>1 担保に供している資産 短期借入金(650,000千円)、1年内返済予定の長期借入金(679,396千円)及び長期借入金(473,824千円)の担保として次のとおり資産を供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">493,679千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,015,469千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,509,148千円</td> </tr> </table>	建物	493,679千円	土地	1,015,469千円	合計	1,509,148千円
建物	535,329千円												
土地	1,164,469千円												
合計	1,699,798千円												
建物	493,679千円												
土地	1,015,469千円												
合計	1,509,148千円												
<p>2 関係会社に関する事項 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(資産) 売掛金</td> <td style="text-align: right;">392,174千円</td> </tr> <tr> <td>(負債) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">175,693千円</td> </tr> </table>	(資産) 売掛金	392,174千円	(負債) 買掛金	175,693千円	<p>2 関係会社に関する事項 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(資産) 売掛金</td> <td style="text-align: right;">362,836千円</td> </tr> <tr> <td>(負債) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">166,789千円</td> </tr> </table>	(資産) 売掛金	362,836千円	(負債) 買掛金	166,789千円				
(資産) 売掛金	392,174千円												
(負債) 買掛金	175,693千円												
(資産) 売掛金	362,836千円												
(負債) 買掛金	166,789千円												
<p>3 貸出コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記貸出コミットメント契約及び平成16年9月7日締結のシンジケートローン契約(貸出元本1,000,000千円)には、下記の財務制限条項がついています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各連結決算期末及び中間連結決算期末における連結貸借対照表上の純資産額が、直前の中間連結決算期末又は連結決算期末の純資産額と平成16年3月末の純資産額(5,613,541千円)とのいずれか大きい方の75%以上を維持すること。 ・経常損益が2期連続して経常損失にならないこと。 	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円	<p>3 貸出コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記貸出コミットメント契約及び平成16年9月7日締結のシンジケートローン契約(貸出元本600,000千円)には、下記の財務制限条項がついています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各連結決算期末及び中間連結決算期末における連結貸借対照表上の純資産額が、直前の中間連結決算期末又は連結決算期末の純資産額と平成16年3月末の純資産額(5,613,541千円)とのいずれか大きい方の75%以上を維持すること。 ・経常損益が2期連続して経常損失にならないこと。 	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,000,000千円
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	1,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	1,000,000千円												
<p>4 金融機関に貸出している投資有価証券が1,457,071千円あり、その担保として受入れた1,099,790千円が長期借入金に含まれています。</p>	<p>4 金融機関に貸出している投資有価証券が1,198,472千円あり、その担保として受入れた986,660千円が1年内返済予定の長期借入金に含まれています。</p>												
<p>5 保証債務 下記の子会社のリース債務及び借入金について債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ルシアン竜王レース</td> <td style="text-align: right;">285,195千円</td> </tr> <tr> <td>大連露香時装有限公司</td> <td style="text-align: right;">38,289千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">323,484千円</td> </tr> </table>	(株)ルシアン竜王レース	285,195千円	大連露香時装有限公司	38,289千円	合計	323,484千円	<p>5 保証債務 下記の子会社のリース債務及び借入金について債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ルシアン竜王レース</td> <td style="text-align: right;">233,958千円</td> </tr> <tr> <td>大連露香時装有限公司</td> <td style="text-align: right;">15,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">249,298千円</td> </tr> </table>	(株)ルシアン竜王レース	233,958千円	大連露香時装有限公司	15,340千円	合計	249,298千円
(株)ルシアン竜王レース	285,195千円												
大連露香時装有限公司	38,289千円												
合計	323,484千円												
(株)ルシアン竜王レース	233,958千円												
大連露香時装有限公司	15,340千円												
合計	249,298千円												
<p>6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">65,699千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">207,342千円</td> </tr> </table>	受取手形	65,699千円	支払手形	207,342千円									
受取手形	65,699千円												
支払手形	207,342千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																								
<p>1 低価法による評価減並びに陳腐化等による評価減 66,000千円は売上原価に算入しています。</p> <p>2 仕入商品の品質不良に係る損失を特別損失に計上しています。</p> <p>3 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">23,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">161,000千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">37,720千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,693千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,029千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	23,384千円	貸倒引当金繰入額	161,000千円	建物	37,720千円	土地	17,693千円	建物	8,289千円	器具及び備品	2,029千円	<p>1 低価法による評価減並びに陳腐化等による評価減 77,257千円は売上原価に算入しています。</p> <p>3 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">23,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">20,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134,500千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,812千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>1.減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>用途</td> <td colspan="2">生産工場</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td colspan="2">土地・建物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2">滋賀県竜王町</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">149,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,130千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5,640千円</td> </tr> </table> <p>2.資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループでは、管理会計上の事業区分を基本に資産のグルーピングを行っています。</p> <p>3.減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>マテリアル事業について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、当該グループの固定資産の帳簿価額回収可能額まで減額し、当該減少額（171,770千円）を「減損損失」として特別損失に計上しています。</p> <p>4.回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定しています。</p>	受取賃貸料	23,403千円	受取利息	20,317千円	貸倒引当金繰入額	134,500千円	構築物	99千円	器具及び備品	2,812千円	用途	生産工場		種類	土地・建物		場所	滋賀県竜王町		金額	土地	149,000千円		建物	17,130千円		構築物	5,640千円
受取賃貸料	23,384千円																																								
貸倒引当金繰入額	161,000千円																																								
建物	37,720千円																																								
土地	17,693千円																																								
建物	8,289千円																																								
器具及び備品	2,029千円																																								
受取賃貸料	23,403千円																																								
受取利息	20,317千円																																								
貸倒引当金繰入額	134,500千円																																								
構築物	99千円																																								
器具及び備品	2,812千円																																								
用途	生産工場																																								
種類	土地・建物																																								
場所	滋賀県竜王町																																								
金額	土地	149,000千円																																							
	建物	17,130千円																																							
	構築物	5,640千円																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,056,835	8,415	85,000	980,250

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 8,415株

減少数の内訳は、次のとおりです。

新株予約権の権利行使による売渡しに伴う減少 85,000株

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	980,250	8,265	115,000	873,515

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 8,265株

減少数の内訳は、次のとおりです。

新株予約権の権利行使による売渡しに伴う減少 115,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
・取得価額相当額	・取得価額相当額
有形固定資産 器具及び備品 81,635千円	有形固定資産 器具及び備品 69,685千円
無形固定資産 ソフトウェア 36,920千円	無形固定資産 ソフトウェア 36,920千円
合計 118,556千円	合計 106,606千円
・減価償却累計額相当額	・減価償却累計額相当額
有形固定資産 器具及び備品 37,918千円	有形固定資産 器具及び備品 41,987千円
無形固定資産 ソフトウェア 13,809千円	無形固定資産 ソフトウェア 21,193千円
合計 51,728千円	合計 63,181千円
・期末残高相当額	・期末残高相当額
有形固定資産 器具及び備品 43,716千円	有形固定資産 器具及び備品 27,697千円
無形固定資産 ソフトウェア 23,111千円	無形固定資産 ソフトウェア 15,726千円
合計 66,827千円	合計 43,424千円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 23,551千円	1年以内 19,432千円
1年超 44,457千円	1年超 25,024千円
合計 68,009千円	合計 44,457千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
・支払リース料 29,538千円	・支払リース料 24,751千円
・減価償却費相当額 27,751千円	・減価償却費相当額 23,402千円
・支払利息相当額 1,600千円	・支払利息相当額 1,198千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	同左

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>・流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>商品</td><td>166,852千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>66,981千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>233,833千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>72,233千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>161,600千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>22,052千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>22,052千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>139,547千円</td></tr> </table> <p>・固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,608,090千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>162,965千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>20,159千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td>26,219千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>118,625千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>43,356千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,979,417千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,333,017千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>646,400千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>354,721千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>354,721千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>291,678千円</td></tr> </table>	商品	166,852千円	その他	66,981千円	繰延税金資産小計	233,833千円	評価性引当額	72,233千円	繰延税金資産合計	161,600千円	繰延ヘッジ損益	22,052千円	繰延税金負債合計	22,052千円	繰延税金資産純額	139,547千円	繰越欠損金	1,608,090千円	貸倒引当金	162,965千円	退職給付引当金	20,159千円	役員退職給与引当金	26,219千円	関係会社株式評価損	118,625千円	その他	43,356千円	繰延税金資産小計	1,979,417千円	評価性引当額	1,333,017千円	繰延税金資産合計	646,400千円	その他有価証券評価差額金	354,721千円	繰延税金負債合計	354,721千円	繰延税金資産純額	291,678千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>・流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>商品</td><td>90,900千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>140,248千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>57,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>288,959千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>228,359千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>60,600千円</td></tr> </table> <p>・固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,493,316千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>154,086千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>17,634千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金</td><td>30,744千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>122,665千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>85,648千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>53,903千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,957,999千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,957,999千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>141,059千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>141,059千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td>141,059千円</td></tr> </table>	商品	90,900千円	貸倒引当金	140,248千円	その他	57,810千円	繰延税金資産小計	288,959千円	評価性引当額	228,359千円	繰延税金資産合計	60,600千円	繰越欠損金	1,493,316千円	貸倒引当金	154,086千円	退職給付引当金	17,634千円	役員退職給与引当金	30,744千円	関係会社株式評価損	122,665千円	減損損失	85,648千円	その他	53,903千円	繰延税金資産小計	1,957,999千円	評価性引当額	1,957,999千円	繰延税金資産合計	千円	その他有価証券評価差額金	141,059千円	繰延税金負債合計	141,059千円	繰延税金負債純額	141,059千円
商品	166,852千円																																																																														
その他	66,981千円																																																																														
繰延税金資産小計	233,833千円																																																																														
評価性引当額	72,233千円																																																																														
繰延税金資産合計	161,600千円																																																																														
繰延ヘッジ損益	22,052千円																																																																														
繰延税金負債合計	22,052千円																																																																														
繰延税金資産純額	139,547千円																																																																														
繰越欠損金	1,608,090千円																																																																														
貸倒引当金	162,965千円																																																																														
退職給付引当金	20,159千円																																																																														
役員退職給与引当金	26,219千円																																																																														
関係会社株式評価損	118,625千円																																																																														
その他	43,356千円																																																																														
繰延税金資産小計	1,979,417千円																																																																														
評価性引当額	1,333,017千円																																																																														
繰延税金資産合計	646,400千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	354,721千円																																																																														
繰延税金負債合計	354,721千円																																																																														
繰延税金資産純額	291,678千円																																																																														
商品	90,900千円																																																																														
貸倒引当金	140,248千円																																																																														
その他	57,810千円																																																																														
繰延税金資産小計	288,959千円																																																																														
評価性引当額	228,359千円																																																																														
繰延税金資産合計	60,600千円																																																																														
繰越欠損金	1,493,316千円																																																																														
貸倒引当金	154,086千円																																																																														
退職給付引当金	17,634千円																																																																														
役員退職給与引当金	30,744千円																																																																														
関係会社株式評価損	122,665千円																																																																														
減損損失	85,648千円																																																																														
その他	53,903千円																																																																														
繰延税金資産小計	1,957,999千円																																																																														
評価性引当額	1,957,999千円																																																																														
繰延税金資産合計	千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	141,059千円																																																																														
繰延税金負債合計	141,059千円																																																																														
繰延税金負債純額	141,059千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>8.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>35.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	2.3%	評価性引当額の増減	8.3%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>10.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>5.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>12.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>767.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>746.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%	住民税均等割等	12.2%	評価性引当額の増減	767.7%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	746.9%																																														
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																																														
住民税均等割等	2.3%																																																																														
評価性引当額の増減	8.3%																																																																														
その他	0.0%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.3%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%																																																																														
住民税均等割等	12.2%																																																																														
評価性引当額の増減	767.7%																																																																														
その他	1.9%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	746.9%																																																																														

[次へ](#)

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	203.15円	1株当たり純資産額	150.71円
1株当たり当期純利益	12.05円	1株当たり当期純損失	26.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11.93円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	388,459	861,634
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円)	388,459	861,634
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,231	32,356
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	307	
(うち新株予約権)	(307)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		潜在株式の種類 新株予約権 この詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりです。

[前へ](#)

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ワコールホールディングス	230,000	338,790
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,000	129,000
(株)滋賀銀行	189,000	127,764
(株)京都銀行	100,000	121,200
(株)三井住友フィナンシャルグループ	150	98,400
(株)千趣会	101,300	82,559
(株)ミレアホールディングス	21,500	79,120
(株)みずほフィナンシャルグループ	150	54,750
大日本スクリーン製造(株)	117,571	49,262
(株)オンワードホールディングス	37,000	37,666
その他37銘柄	575,809	277,879
計	1,522,480	1,396,391

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,212,614		17,780 (17,130)	3,194,834	2,114,868	81,181	1,079,966
構築物	142,429		5,640 (5,640)	136,789	115,561	3,931	21,228
車両運搬具	20,415			20,415	19,599	204	816
器具及び備品	530,951	48,565	56,128	523,388	361,329	37,741	162,058
土地	1,164,469		149,000 (149,000)	1,015,469			1,015,469
建設仮勘定	13,000		13,000				
有形固定資産計	5,083,880	48,565	241,549 (171,770)	4,890,897	2,611,358	123,058	2,279,538
無形固定資産							
ソフトウェア	301,046	12,634		313,680	92,288	61,752	221,391
その他	14,409			14,409	1,602	100	12,807
無形固定資産計	315,455	12,634		328,089	93,891	61,852	234,198
長期前払費用	61,333	5,033		66,366	45,494	17,587	20,871
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期の主な増加額は次のとおりであります。

器具及び備品 39,500千円
ソフトウェア 11,984千円

刺繍糸巻上機
物流システムソフトウェア

2 当期の主な減少額は次のとおりであります。

土地	149,000千円	生産工場土地減損
建物	17,130千円	生産工場建物減損
構築物	5,640千円	生産工場構築物減損

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	670,377	139,000	51,934	22,840	734,602
賞与引当金	90,000	66,000	90,000		66,000
返品調整引当金	9,000	9,000	9,000		9,000
役員退職給与引当金	64,900	11,200			76,100

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、引当対象債権の回収等による戻入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,155
預金	
当座預金	285,043
普通預金	8,100
外貨預金	8,213
計	301,356
合計	313,512

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ピーチジョン	48,751
イズミヤ(株)	38,168
藤久(株)	29,661
灌定大阪(株)	29,314
ラブリークイーン(株)	21,186
その他	392,161
合計	559,244

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年 4月	170,690
5月	186,305
6月	118,567
7月	69,300
8月	14,380
合計	559,244

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオン(株)	454,233
(株)しまむら	375,095
(株)イトーヨーカ堂	307,469
(株)千趣会	176,837
ルシアンベトナムカンパニーリミテッド	131,159
その他	2,363,166
合計	3,807,962

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{2}{366}$
3,886,028	19,904,322	19,982,388	3,807,962	84.0	70.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

商品

品名	金額(千円)
レース	34,184
服地	66,328
婦人下着	873,669
婦人外衣	132,689
手芸用品他	321,034
合計	1,427,906

貯蔵品

品名	金額(千円)
鉄道乗車券	389
収入印紙他	368
合計	757

関係会社出資金

相手先	金額(千円)
浙江嘉興露香紡織有限公司	250,849
ルシアンベトナムカンパニーリミテッド	105,000
大連露香時装有限公司	87,926
海城露蝶服装有限公司	74,443
上海露香統括商貿有限公司	50,000
大連保税区露香国際貿易有限公司	36,863
合計	605,083

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ルエナ	336,283
浙江嘉興露香紡織有限公司	208,194
(株)カラスマプラザ	63,512
大連露香時装有限公司	20,038
ルシアンベトナムカンパニーリミテッド	10,019
合計	638,047

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シキボウ(株)	120,970
(株)クロダレース	31,466
テナタック(株)	29,872
N I 帝人商事(株)	26,634
岡山紡績(株)	23,612
その他	35,809
合計	268,366

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年 4月	64,679
5月	71,345
6月	62,038
7月	56,477
8月	13,826
合計	268,366

買掛金

相手先	金額(千円)
蝶理(株)	825,408
倉敷紡績(株)	113,294
(株)エフジーノーション	80,825
ベルアールテキスタイル(株)	70,078
大阪税関	63,573
その他	1,195,426
合計	2,348,607

1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
アセット・ファイナンス・コーポレーション・ リミテッド	496,788
有限責任中間法人スレンダー	489,872
(株)三菱東京UFJ銀行	258,221
(株)みずほコーポレート銀行	105,000
(株)三井住友銀行	96,179
(株)京都銀行	99,996
(株)滋賀銀行	95,000
住友信託銀行(株)	25,000
合計	1,666,056

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	208,810
日本生命保険相互会社	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	90,000
(株)みずほコーポレート銀行	58,750
(株)京都銀行	50,014
(株)滋賀銀行	47,500
住友信託銀行(株)	18,750
合計	673,824

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券・500株券・1,000株券・5,000株券・100株未満の端数表示の株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	住友信託銀行(株) 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	
喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
单元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行(株)
取次所	住友信託銀行(株) 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する单元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第61期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書（上記(1)有価証券報告書の
訂正報告書） | | | 平成19年9月3日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | (第62期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月26日
近畿財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第
2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基
づくもの | | 平成20年3月4日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ルシアン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石田 昭

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川合 弘 泰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルシアンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルシアン及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報に記載のとおり、会社は当連結会計年度より事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ルシアン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石 田 昭

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルシアンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルシアン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社ルシアン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石田 昭

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川合 弘 泰

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルシアンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルシアンの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ルシアン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 石田 昭

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中山 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ルシアンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ルシアンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。